しまね 6月定例会 県議会だより

県民に信頼される県政をめざす

知事施政方針

喫緊の重要課題は財政健全化と産業振興

平成十九年六月定例会は、六月十三日から七月三日までの二十一日間の会期で開催され、初日の施政方針で溝口知事は、産業振興や財政健全化への決意を明らかにしました。総額五十九億千六百万円の補正予算など知事提案二十一件が上程・審議され、いずれも原案どおり可決されました。

開会にあたって、五月の臨時県議会で就任した福田正明議長は「県議会として溝口知事とともに県政の発展に貢献できるよう上程議案や県政の諸課題に対して議論を尽くし、県民の負託に応えたい」と述べるとともに、ユネスコの世界遺産委員会で石見銀山遺跡の世界遺産登録が実現することに強い期待を表明しました。

溝口知事は、就任後初めてとなる施政方針で、『県民の意見をよく聴く』『迅速・果断に行動する』『県と市町村との連携を推進する』『情報公開の徹底と柔軟な発想を求める』『他団体との協調による国への働きかけをする』と、五つの基本方針の下で県政運営にあたっていくと述べるとともに、産業振興と財政健全化が喫緊の課題との認識を示しました。

今議会に提案された平成十九年度島根県一般会計補正予算は、地域資源産業活性化支援事業など総額五十九億千六百万円で、補正後の予算総額は五千百六十六億円余となり、前年度当初予算と比べ1.3％の減となりました。

六月十八日には会派の代表質問、一九日から六月二十五日まで一般質問および一問一答質問が行われ、二十名の議員（別記）が質問を行いました。

財政健全化など四つの特別委を設置

六月二十五日の本会議で「財政健全化調査特別委員会」「地方分権・行政改革調査特別委員会」「産業振興調査特別委員会」「高速交通網整備促進調査特別委員会」の四特別委員会が設置されました。

「財政健全化調査特別委員会」には、最重要課題である財政の健全化に積極的に取り組むため、議長を除く全議員が所属し、四年の任期で財政運営、総合発展計画等の県政運営上極めて重要な案件について、横断的かつ中長期的な視点に立って審査及び調査を行うこととし、他の三委員会は、二年の任期でそれぞれの所管事項について、審査及び調査を行うことになりました。

本会議における代表質問は、佐々木議員、石橋議員の二名、一般質問は、岡本議員、尾村議員、園山議員、門脇議員、島田議員、藤山議員、大屋議員、白石議員、多久和議員、池田議員、石倉議員、須山議員、三島議員、角議員、中島議員、珍部議員の十六名、一問一答方式の質問は、浅野議員、和田議員の二名により行われました。

一般質問

県庁組織について

【問い】地方行政の理想的な組織並びに県職員労働組合との関係については。

【答え】機敏に行動する活動的な組織、風通しの良い組織、民間の知恵や経験を取り入れた柔軟で、情報開示・提供を元にした外に開かれた組織を目指して必要な措置を取る。

知事と県職員労働組合との関係は県民に十分な理解と信頼が得られるものでなければならない。職員との良いチームワークが必要であり相互の信頼関係を築くことも大切であり、それぞれの立場に立ちながらも共に島根の発展のために努力していく。

雇用問題について

【問い】島根労働局が実施している就職支援セミナーで使用されている面接の受け方のテキストには「給料、残業、休日について聞いてはならない」などの労働基準法に反する記述がある。これは労働者保護行政を所管する機関としての役割を放棄するものであり、セミナーを直ちに中止するよう国に働きかけるべきだと思うが知事の所見は。

【答え】テキストの指摘のあった部分の内容は公的機関が用いるには不適切であると思う。今回このような質疑があったことは島根労働局に伝えたい。

学校での副教材の使用について

【問い】県教育委員会は、出雲市の中学校で行われた近現代史の副教材ＤＶＤの使用を不適切とされたが、内容について十分な確認をしないまま是非をコメントしたのは極めて不適切では。

【答え】中学校教材の適否は、設置者である市町村教委と学校の判断であり、県教委の見解は直接ＤＶＤを視聴し、精査した上で、より慎重な対応をすべきであり、不適切であったと考えている。中学校の対応は、視聴後の補完学習の実施など極めて適切に行われている。

離島隠岐に対する基本認識について

【問い】海で遮断されている離島隠岐は、「へき地・中山間地域」とは自然災害、救急、医療の面などで大きな違いがあり厳しい現実に直面している。「離島」は、こうした地域とは区別して考えるべきと思うが、知事の基本的な認識は。

【答え】生活、医療面など隠岐の厳しい状況は理解している。離島のハンディを和らげる努力をしなければならないと考えており、島民との意見交換を深め、共通認識に立って隠岐振興のために積極的に取り組む。

中海圏域について

【問い】中海圏域の振興と県境を超えた医療連携の在り方は。

【答え】鳥取県知事と対談し、知事同士が緊密な連絡を取り合い、連携を進めることを確認した。今後部局長以下の連携も深めていく。今まで観光や農林水産物の販売を一体的に進めてきたが、さらに幅広い分野で取り組んでいく。医療については日常的な医療はもとより救急患者の搬送も米子市内に多いことから医療担当課、保健所、医療機関、救急救命士等の連携強化を今後も図り、県境を意識せず適正な医療が受けられるよう努めていく。

浜田医療センター及び医師・看護師確保について

【問い】県西部全体の中核となる浜田医療センターが平成二十一年度に移転新築されるが、同センターに対する思いと計画進捗状況は。また、県西部全体の医療確保に欠かせない医師・看護師確保の状況は。

【答え】センターが県西部地域の医療連携の要となる医療機関としてこれまで以上に大きな役割を果たすべく、平成二十一年八月の開院を目指して作業を進めている。医師は、採用要望ベースで九十八人の不足、平成十九年の看護師採用内定は半数にとどまっている。今後も医師・看護師確保に全力で取り組む。

男性職員の育児休業取得促進について

【問い】男性職員が育児に関わり、少子化や女性が抱える問題を体験することは、今後の男女共同参画の施策展開に有効であると考える。男性職員の育児休業取得への意識啓発のみならず、北欧のように更に積極的な施策をとる考えは。

【答え】男性職員による育児休業の取得状況は依然として低いが、子育てに積極的に関わることが出来る職場環境の整備は必要と考える。制度の周知や管理職のアドバイスなどの取り組みが必要。更なる積極的な施策については、今後研究し、相談しながら進めていきたい。

道州制について

【問い】道州制の動きが活発化してきたように考えられるが、廃藩置県以来の大改革というべき道州制の導入についての知事の所見は。

【答え】行政サービスは地域間の区別なく等しく供給されるべきであるという要望は強いが、道州制を導入しても道州間や道州内の格差問題は残るなど、道州制についての議論はまだ不十分であり、今後は意見を述べ議論に参加していきたい。この問題は、最近政治的なエネルギーを有し、急拡大する可能性もあるので準備を行っていかなければならない。

Ｕターンを呼びかける知事のメッセージについて

【問い】澄田知事は二年前に本県出身者にＵターンを呼びかける知事の手紙を出されたが、団塊の世代の退職が現実となったり、目前に迫る方々に、今またもう一度知事からメッセージを送ることは有効と考えるが、知事の考えは。

【答え】前回の取組から二年余りが経過し、この間出身者の方々の心境や状況が変化した可能性があり、もう一度Ｕターンを呼びかけるのは意義がある。今回は、若い人たちへの呼びかけも強化するとともに、市町村とも連携して取り組みたい。

交通政策について

【問い】県内のパークアンドライド施設の必要性についての考えは。

【答え】ＪＲ山陰本線には通勤用駐車場が二十四駅に千六百四十五台分が確保され、遠距離用駐車場は安来、宍道、出雲、浜田、益田の五駅に二百八台分が確保されている。また、一畑電車では八駅に二百七十八台分が確保されている。パークアンドライドは公共交通機関の利用促進に加え環境負荷の軽減にもつながり、今後も地域の実情に応じた取り組みを推進する必要がある。

瀬戸ヶ島地区埋立地の利用について

【問い】瀬戸ヶ島地区埋立地の利用方法についての所見は。

【答え】瀬戸ヶ島における栽培漁業センター構想は地元浜田市が水産振興協会や漁協と協力して推進するという趣旨から始まっており、県も浜田漁港の特色を生かした出荷や販売等について、「浜田市水産業活性化委員会」に提言した。土地の利用については一部規制もあるが、浜田市が中心となって早期に土地利用計画を取りまとめることが重要であり、県や水産、商工観光関係者を含めた検討を提案している。

情報産業振興について

【問い】本県には、松江発のプログラミング言語ルビーや蛙男商会に見られるデジタルコンテンツなど、島根発で世界のマーケットを相手に出来る資源がある。これらを活用した本県情報産業振興への所見は。

【答え】情報産業の育成は県の掲げる産業振興の大きな柱の一つであり、ルビーのエンジニア養成等について予算を計上した。島根においてユニークなコンテンツを作成する技術者の集積を図るといった新しいアイデアについて、県として何が出来るかをよく検討していきたい。

代表質問

知事と議員の議論の活性化について

【問い】知事は、議会冒頭「議会と率直で忌憚のない議論をする」との意向を表明されたが、特別委員会等でも、特定テーマや重要案件等必要に応じて、知事と議員が意見交換する場を設ける考えは。

【答え】議会と知事をトップとする執行部は県政という車の両輪であり、率直で忌憚のない議論をすることが大事である。したがって、特別委員会等に私（知事）が出席し、考えを説明したり、意見交換を行いたい。

ガン対策について

【問い】がん対策の推進のために議員提案によるがん対策推進条例を策定し、様々な取組を開始した。また、自民議連の働きかけもあり、島根難病研究所においてがん基金の募金活動が始まったが、知事の所感とがん基金の充実に向けた取り組みは。

【答え】本県では、がんサロンの設置や条例が制定されるなど先駆的で全国に誇れる取り組みがされている。この条例に呼応して「がん基金」が設けられたことは意義深い。がん基金をはじめとする活動について関係者と一体となって積極的に取り組みたい。

知事の組織運営、行政手法について

【問い】地方財政危機や入札談合疑惑などによる不信感を払拭するには、組織・機構を常に点検しつつ、職員がそれぞれの分野で主体的に取り組む必要がある。そのためには職員との信頼感を醸成し、やる気のある組織でなくてはならない。知事の組織運営と行政手法、人心掌握術は。

【答え】常に現場の考えを重視し、課題やニーズが事業や制度に反映されるように努め、そのために活動的な、風通しの良い、柔軟な、そして外に開かれた組織となるように努める。また、形式にこだわらず職員との間に活気あるチームワークが築かれるよう心がけたい。

官製談合事件の影響について

【問い】官製談合事件を起こした独立行政法人「緑資源機構」は廃止の可能性が高くなっているが、「邑智西部区域特定中山間保全整備事業」への影響は。

【答え】邑智西部区域の整備事業に対する影響は現時点では定かでない。県としては組織が廃止されても事業は継承されるべきものと考えており、農林水産省等に対して、予定通りの着工と早期竣工を働きかけていきたい。

知事の委員会出席を検討しては

必要であれば議会の要請に応える

石見銀山遺跡の周辺環境整備は

拠点施設などの整備を着実に実施

石見銀山遺跡の周辺環境等の整備について

【問い】普遍的価値を持つこの遺跡を後世へ伝承していくことは県民の責務であり、保存・修復や国内外への周知等の努力が重要である。今後の周辺環境整備、ガイド拡充などの体制整備、国内外への情報発信についての考えは。

【答え】周辺環境等の整備については着実に進めているが、わかりにくい遺産、認知度が低いという指摘も踏まえ、拠点施設整備、ガイダンス体制構築、周辺環境整備、包括的保存管理計画に基づく保存・活用等の取り組みを継続して進める。

女性職員の登用促進について

【問い】県職員のうち女性の割合は26.5％だが、女性の管理職の割合はわずか4.7％と大変に低い。島根県男女共同参画計画に女性職員の登用の数値目標として、この26.5％を設定すべきと考えるが、知事の所見は。

【答え】管理職における女性の比率が低い現状を早く改善すべきと認識しており、管理職登用に向けた能力開発行うなど中長期的視点で女性職員の育成を図りたい。事柄の性質から、今すぐ数値目標を設定することは難しいが、国が目標を30％と設定していることもあるので、検討したい。

石見地域振興について

【問い】石見地域の位置づけと今後の石見地域振興についての考えと道路整備については。

【答え】石見地域の発展は島根県の発展にかかせないものと考える。広島、福岡などの大都市に近い等の地理的条件の良さ、東アジアに直結する浜田港や石見銀山遺跡等の地域資源を高速道路でネットワーク化し面的な振興を図っていく。また、益田浜田など中心部への道路はある程度整備が進んだが、生活道路は依然遅れており、整備は最重要課題である。そのための財源確保にむけ積極的に国に働きかけていく。

乳幼児医療費助成について

【問い】乳幼児医療費の助成制度は小さな子供を持つ親にとって目に見えてわかる子育て支援の一つであるが、全国、県内でもばらつきがある。合計特殊出生率全国第三位の本県の状況が今後も続くよう助成制度の見直しを行う予定は。

【答え】平成十七年に対象拡大したところであり、見直しは考えていない。子育て期の医療費負担の軽減は基本的には国の医療保険制度の中でなされるものと考えており、乳幼児医療費の自己負担一割、国保の国庫負担金の減額措置撤廃について国に強く要望していく。

一問一答

津波に対する対応について

【問い】漁村集落毎の津波被害予測図の作成と２ｍ、４ｍの現地表示を行い、障害者や高齢者等を誘導する自主防災チームの設立が集落毎に必要では。

【答え】県の地震津波被害想定調査で浸水家屋は島根半島八十二戸、隠岐二百四十九戸となっている。津波が予測された場合、気象台より県に伝達され、県は沿岸の市町村に伝え、市町村は防災無線等で住民に伝達するが、避難にあたっては障害者等を誘導する自主防災組織の活動は極めて有効であり、市町村への取り組みを支援していく。表示板設置等については今後の課題である。

格差社会を進行させている構造改革路線について

【問い】小泉政権以来の新自由主義に基づく構造改革路線が続く限り島根県には光は当たらず、いくら努力しても疲弊の一途をたどるばかりと思うが、深刻な格差社会を進行させている構造改革路線についての知事の認識は。

【答え】活力ある社会を築くためには引き続き構造改革に取り組む必要があるが、一方で大都市圏と地方の財政力格差が拡大するなどの問題が生じている。健全な発展のためには所得格差や都市と地方との格差などのひずみを直していく努力が必要と考える。